

筒井淳也『仕事と家族』「第2章 なぜ出生率は低下したのか？」— 要点（短くまとめると）

1. 少子化・未婚化の要因を探る

日本における少子化の要因：データが示しているのは、とくに未婚化が主要な要因である

著者は未婚化要因を図式化し、5つのルートを示している — 図 2-2 (p.42) 参照

日本ではどのルートが説明として有効なのかを、筆者は2で検証する

2. 日本で未婚化が進んだのはなぜか

データを検証すると

- ・ルート A（機会費用・両立困難説）はあてはまらない
- ・ルート B（女性の経済的自立による希望水準の上昇）はあてはまる
- ・ルート C（低成長の影響）もあてはまるだろう

ではどう対処するか？ — BかCかよりも、DなのかEなのかの問題

著者は3で対応策を提示する

3. 女性労働力参加率と出生率の関係

女性の労働力参加は出生力に対して基本的にネガティブな効果を持つ

しかし、女性の賃労働と子育てを両立しやすくすると、負の効果が中和され、少子化が克服される
→ 女性が働くことは出生率に正の効果をもつようになる（アメリカ、スウェーデン）

家計維持のための「共働き戦略」が有効であるためには

- ・女性がそれなりに高い賃金で長く仕事を続けられる
- ・女性が出産で仕事を辞めても、ある程度条件のよい仕事に復帰できる（労働市場の柔軟性）
- ・日本の場合：女性の長期雇用の見込みが得られない、しかも男性の所得は不安定／低賃金
低賃金でも結婚して互いに支えあっていると考えている女性は少ない → 多くの女性は、安定した所得を持つ男性が見つかるまで結婚を延期し、両親と同居することになるだろう

著者が提示する少子化対策：「男性稼ぎ手モデル」の復活ではなく、「共働き社会」を目指す

- ・両立支援のあり方：主産前後のみを想定した両立支援策だけでなく、女性が働きやすい／再就職しやすい労働環境を整備しなければならない
- ・家族支援のあり方：子どもに対する支援を優先すべき